

令和 6年 3月

令和年4度 茂原市の統一的な基準による財務書類について

1. 統一的な基準による財務書類とは

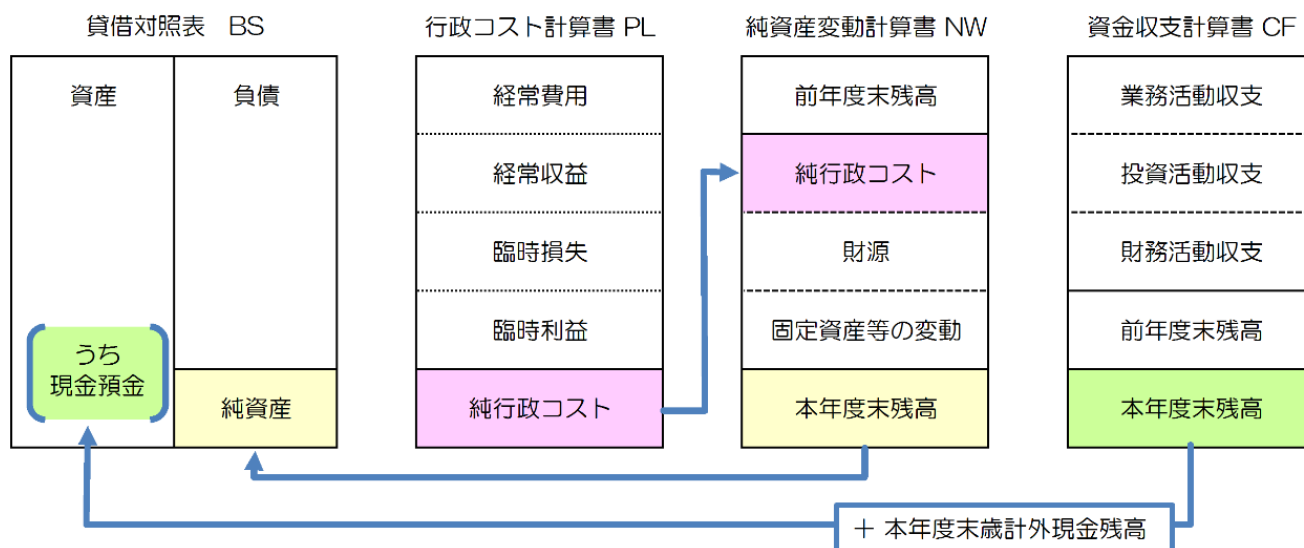
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(令和 年 3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額			未払金		
船舶			未払買用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			貸与等引当金		
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他					
その他減価償却累計額					
繰越債勘定					
土地					
建物					
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
繰越債勘定					
物品					
物品減価償却累計額					
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
貸付金					
その他					
投資損失引当金					
長期繰越債権					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
繰越不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
補助財産					
その他					
繰越不能引当金					
資産合計			負債及び純資産合計		

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費等支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時収入	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
【投資活動支出】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
【財務活動支出】	
地方債償還支出	
その他の支出	
【財務活動収入】	
地方債発行収入	
その他の収入	
【現金収支】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末産計外現金残高	
本年度産計外現金増減額	
本年度末産計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

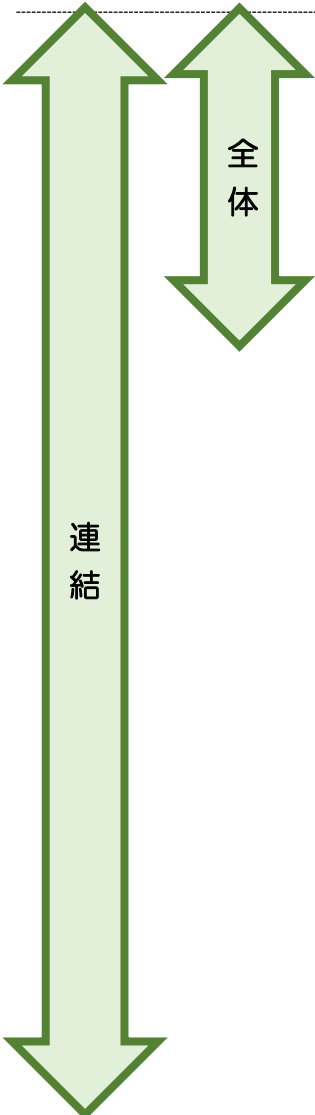
資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
公営企業会計	下水道事業会計
一部事務組合、広域連合、第三セクター等	長生郡市広域市町村圏組合 (一般会計) 長生郡市広域市町村圏組合 (火葬場・斎場事業会計) 長生郡市広域市町村圏組合 (病院事業会計) 長生郡市広域市町村圏組合 (水道事業会計) 九十九里地域水道企業団 千葉県市町村総合事務組合 (一般会計) ※退職手当事業を除く 千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計) 千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計) 千葉県後期高齢者医療広域連合

※ 千葉県市町村総合事務組合の退職手当事業については、総務省作成 Q&A によりみなし連結を行っています。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や出資割合が50%超の第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和4年度の当市の財務書類の概要版を掲載しています。

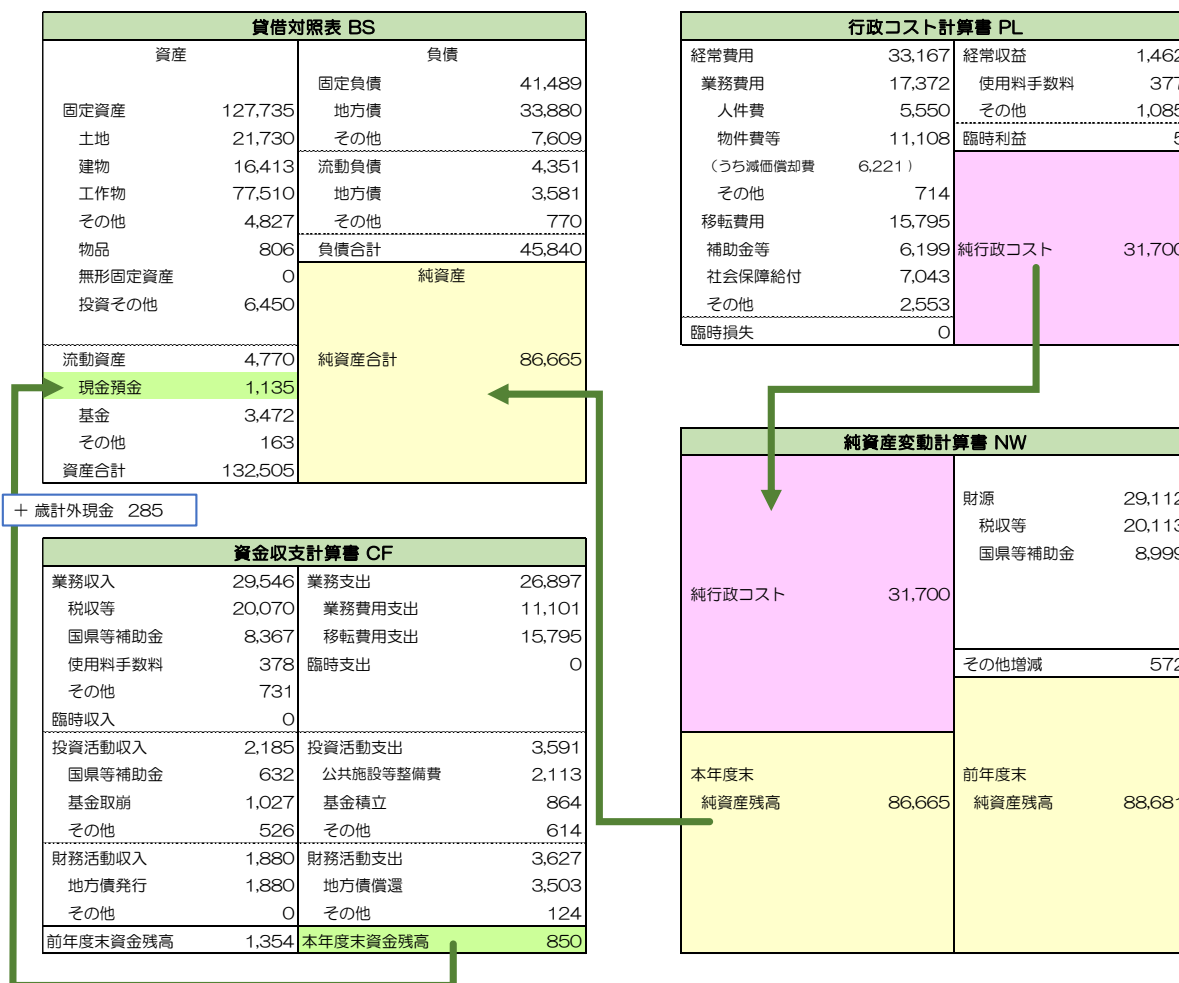
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、87,358人（住民基本台帳人口令和5年1月1日）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

RO4茂原市 一般会計等

(単位：百万円)



一般会計等の貸借対照表 BS から、令和4年度末時点において 1,325 億円の資産を所有し、458 億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 90.9%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 48 億円であり、資産合計のうち約 3.6%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 81.7%を占めています。

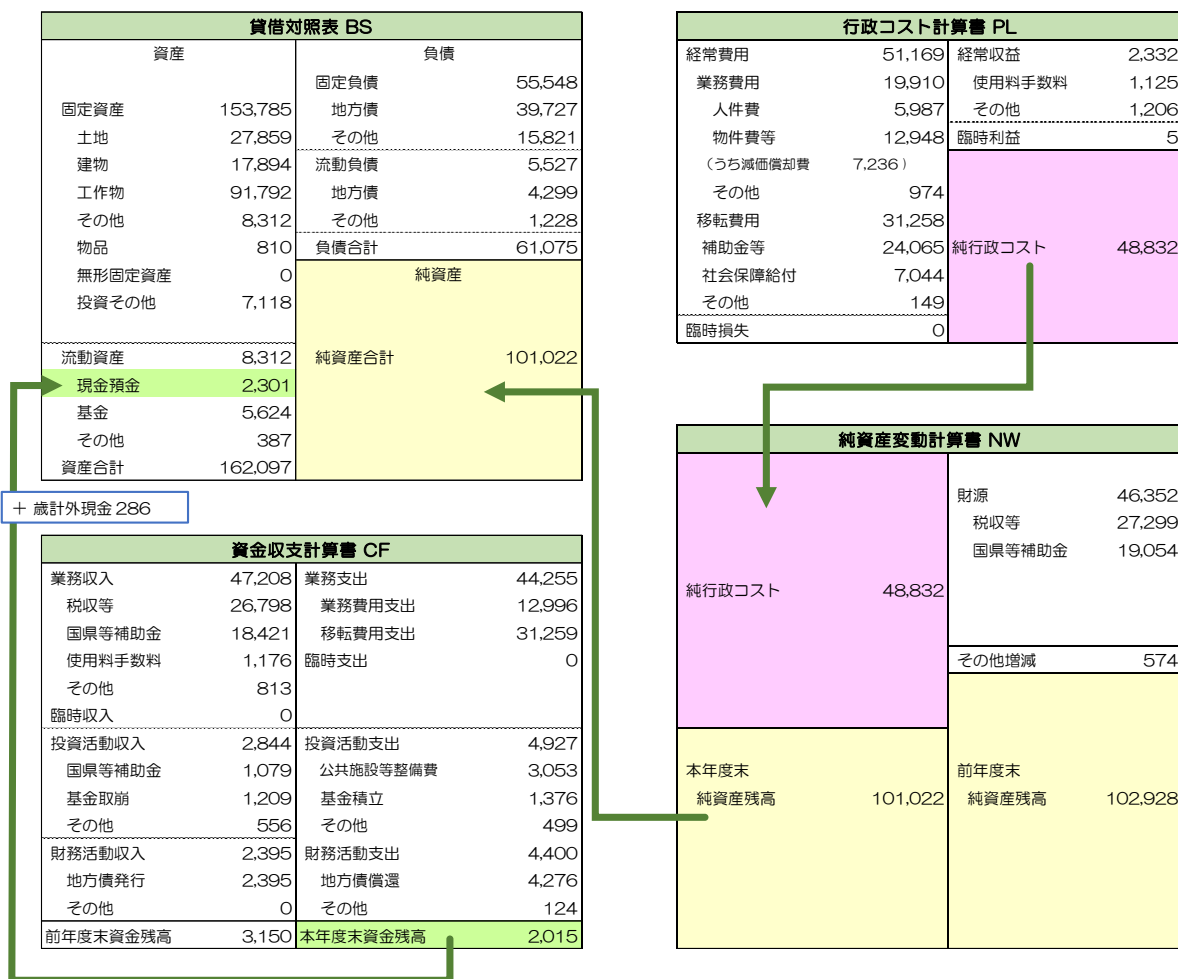
行政コスト計算書 PL から、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは 317 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方よりも純行政コストにその他増減を加味した額が約 20 億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

R04茂原市 全体会計

(単位：百万円)



全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計、下水道事業等の公営企業会計の資産が加わり、資産合計 1,620 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産だけで全体の約 90.0%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 440 億円と負債合計 611 億円のうち約 72.1%を占めています。

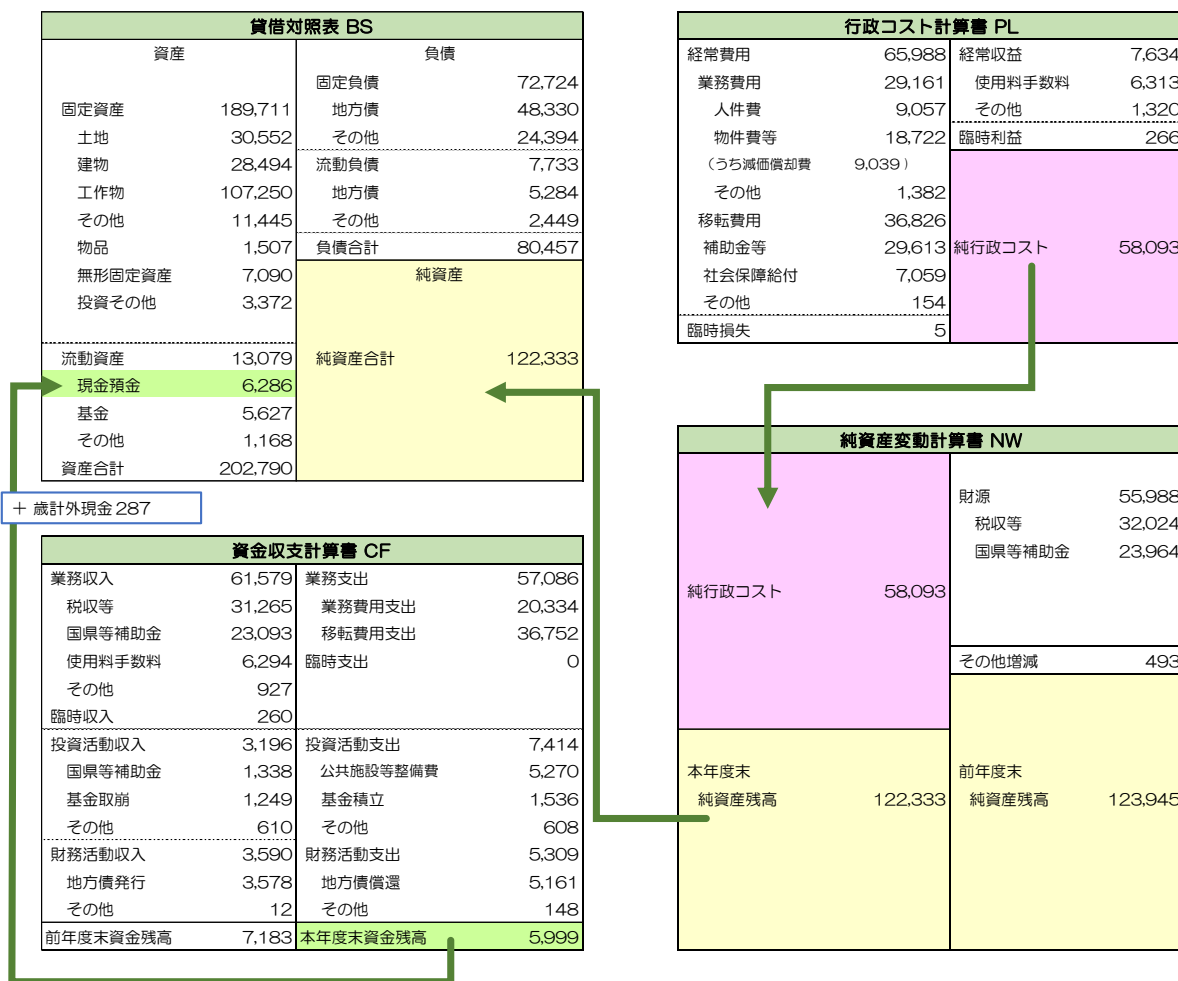
全体行政コスト計算書 PL から、令和 4 年度の減価償却費を含む純行政コストは 488 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストにその他増減を加味した額が約 19 億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

R04茂原市 連結会計

(単位：百万円)



連結貸借対照表 BS では、資産合計 2,028 億円、負債合計 805 億円、純資産 1,223 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 1,792 億円と資産合計の約 88.4%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 5,804 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストにその他増減を加味した額が約 161 億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、令和元年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

一般社団法人地方公会計研究センターが行った財務書類分析より、令和元年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体1,636団体の財務指標のうち、人口が8～9万人の団体の単純平均値（以下、「同規模団体平均値」という）との比較を行っています。

なお、全体についてはすべての自治体分が公表されていないため、一般会計等のみの比較となっています。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

$$\text{算定式} \quad \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和3年度	1,558	1,901
令和4年度	1,517	1,856
同規模団体平均値	1,741	—

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

$$\text{算定式} \quad \text{資産合計} \div \text{歳入総額 (資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)}$$

指標数値 (年分)	一般会計等	全体
令和3年度	3.65	2.83
令和4年度	3.76	2.90
同規模団体平均値	3.90	—

③ 有形固定資産減価償却費率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}}$$

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	67.2	64.6
令和4年度	69.1	66.3
同規模団体平均値	58.6	—

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

$$\text{算定式} \quad \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	64.9	64.8
令和4年度	65.4	62.3
同規模団体平均値	73.1	—

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和3年度	16.8	18.5
令和4年度	16.5	18.1
同規模団体平均値	25.9	—

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和3年度	547	727
令和4年度	525	699
同規模団体平均値	469	—

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式 業務活動収支（支払利息支出を除く）
 + 投資活動収支（基金の積立及び取崩を除く）

指標数値（千円）	一般会計等	全体
令和3年度	2,444,832	2,647,496
令和4年度	1,277,350	1,293,263
同規模団体平均値	5,269,000	—

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、同規模団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

$$\text{算定式} \quad \text{純行政コスト※} \div \text{住民基本台帳人口}$$

※純経常行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和3年度	375	567
令和4年度	363	559
同規模団体平均値	—	—

② 住民一人あたり減価償却費

$$\text{算定式} \quad \text{減価償却費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和3年度	70	82
令和4年度	71	83
同規模団体平均値	48	—

(5) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および同規模団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

$$\text{算定式} \quad \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和2年度	4.7	4.7
令和3年度	4.4	4.6
同規模団体平均値	4.5	—

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当市の令和4年度は一般会計等65.4%、全体62.3%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等525千円/人、全体699千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,735,234,236	固定負債	41,488,792,637
有形固定資産	121,285,694,951	地方債	33,879,695,742
事業用資産	33,287,072,025	長期未払金	0
土地	15,559,307,583	退職手当引当金	6,354,237,244
立木竹		損失補償等引当金	0
建物	42,872,901,308	その他	1,254,859,651
建物減価償却累計額	-26,481,305,284	流動負債	4,351,167,254
工作物	1,518,290,241	1年内償還予定地方債	3,581,138,638
工作物減価償却累計額	-517,636,123	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	363,714,175
航空機	0	預り金	285,154,481
航空機減価償却累計額	0	その他	121,159,960
その他	0	負債合計	45,839,959,891
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	335,514,300	固定資産等形成分	131,207,483,614
インフラ資産	87,193,066,092	余剰分(不足分)	-44,542,303,431
土地	6,171,153,307		
建物	167,601,921		
建物減価償却累計額	-146,601,767		
工作物	260,165,682,137		
工作物減価償却累計額	-183,656,514,844		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,491,745,338		
物品	1,495,599,224		
物品減価償却累計額	-690,042,390		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,449,539,285		
投資及び出資金	5,243,029,000		
有価証券	650,000		
出資金	5,242,379,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	403,488,018		
長期貸付金	164,015,550		
基金	688,877,836		
減債基金	0		
その他	688,877,836		
その他	0		
徴収不能引当金	-49,871,119		
流動資産	4,769,905,838		
現金預金	1,135,255,986		
未収金	164,406,230		
短期貸付金	0		
基金	3,472,249,378		
財政調整基金	3,449,197,856		
減債基金	23,051,522		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,005,756		
資産合計	132,505,140,074	純資産合計	86,665,180,183
		負債及び純資産合計	132,505,140,074

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	33,167,587,471
業務費用	17,372,451,831
人件費	5,550,473,889
職員給与費	4,934,555,319
賞与等引当金繰入額	363,714,175
退職手当引当金繰入額	0
その他	252,204,395
物件費等	11,107,694,629
物件費	4,328,511,462
維持補修費	557,762,413
減価償却費	6,221,420,754
その他	0
その他の業務費用	714,283,313
支払利息	196,655,809
徴収不能引当金繰入額	41,878,986
その他	475,748,518
移転費用	15,795,135,640
補助金等	6,198,995,994
社会保障給付	7,042,921,968
他会計への繰出金	2,405,248,045
その他	147,969,633
経常収益	1,462,267,551
使用料及び手数料	377,071,233
その他	1,085,196,318
純経常行政コスト	31,705,319,920
臨時損失	14
災害復旧事業費	0
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	5,037,528
資産売却益	5,037,528
その他	0
純行政コスト	31,700,282,406

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	88,681,197,124	134,790,522,878		-46,109,325,754	0
純行政コスト(△)	-31,700,282,406	0		-31,700,282,406	0
財源	29,112,423,399	0		29,112,423,399	0
税収等	20,113,467,921	0		20,113,467,921	0
国県等補助金	8,998,955,478	0		8,998,955,478	0
本年度差額	-2,587,859,007	0		-2,587,859,007	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	-4,154,881,330		4,154,881,330	0
有形固定資産等の増加	0	2,124,843,996		-2,124,843,996	0
有形固定資産等の減少	0	-6,221,420,769		6,221,420,769	0
貸付金・基金等の増加	0	1,498,745,261		-1,498,745,261	0
貸付金・基金等の減少	0	-1,557,049,818		1,557,049,818	0
資産評価差額	0	0		0	0
無償所管換等	571,842,066	571,842,066		0	0
他団体出資等分の増加	0	0		0	0
他団体出資等分の減少	0	0		0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0		0	0
その他	0	0		0	0
本年度純資産変動額	-2,016,016,941	-3,583,039,264		1,567,022,323	0
本年度末純資産残高	86,665,180,183	131,207,483,614		-44,542,303,431	0

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,896,631,281
業務費用支出	11,101,495,641
人件費支出	5,543,685,237
物件費等支出	4,886,273,875
支払利息支出	196,655,809
その他の支出	474,880,720
移転費用支出	15,795,135,640
補助金等支出	6,198,995,994
社会保障給付支出	7,042,921,968
その他の支出・他会計への繰出し金	2,553,217,678
業務収入	29,546,771,666
税収等収入	20,070,430,695
国県等補助金収入	8,367,149,304
使用料及び手数料収入	377,769,486
その他の収入	731,422,181
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,650,140,385
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,591,860,103
公共施設等整備費支出	2,113,326,996
基金積立金支出	864,331,107
投資及び出資金支出	117,902,000
貸付金支出	496,300,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,185,234,721
国県等補助金収入	631,806,174
基金取崩収入	1,027,151,768
貸付金元金回収収入	521,239,250
資産売却収入	5,037,529
その他の収入	0
投資活動収支	-1,406,625,382
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,627,335,399
地方債等償還支出	3,503,455,880
その他の支出	123,879,519
財務活動収入	1,879,800,000
地方債等発行収入	1,879,800,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,747,535,399
本年度資金収支額	-504,020,396
前年度末資金残高	1,354,121,901
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	850,101,505
前年度末歳計外現金残高	316,035,841
本年度歳計外現金増減額	-30,881,360
本年度末歳計外現金残高	285,154,481
本年度末現金預金残高	1,135,255,986

6. 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,784,829,692	固定負債	55,547,911,180
有形固定資産	146,666,990,760	地方債等	39,726,821,830
事業用資産	34,904,382,872	長期未払金	0
土地	16,599,202,812	退職手当引当金	6,806,791,932
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	44,476,517,608	その他	9,014,297,418
建物減価償却累計額	-27,521,371,537	流動負債	5,526,668,910
工作物	1,539,696,241	1年内償還予定地方債等	4,299,091,134
工作物減価償却累計額	-525,176,552	未払金	423,950,957
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	394,827,706
航空機	0	預り金	287,119,153
航空機減価償却累計額	0	その他	121,679,960
その他	0	負債合計	61,074,580,090
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	0
建設仮勘定	335,514,300	固定資産等形成分	159,409,025,178
インフラ資産	110,952,653,756	余剰分(不足分)	-58,386,690,643
土地	11,259,746,886	他団体出資等分	0
建物	1,592,680,975		
建物減価償却累計額	-653,570,364		
工作物	284,559,209,379		
工作物減価償却累計額	-193,781,630,552		
その他	3,886,323,182		
その他減価償却累計額	-652,762,107		
建設仮勘定	4,742,656,357		
物品	1,510,108,505		
物品減価償却累計額	-700,154,373		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	7,117,838,932		
投資及び出資金	4,843,143,000		
有価証券	650,000		
出資金	4,842,493,000		
その他	0		
長期延滞債権	722,012,613		
長期貸付金	164,015,550		
基金	1,496,040,935		
減債基金	0		
その他	1,496,040,935		
その他	0		
徴収不能引当金	-107,373,166		
流動資産	8,312,084,933		
現金預金	2,300,796,516		
未収金	390,074,924		
短期貸付金	0		
基金	5,624,195,486		
財政調整基金	5,601,143,964		
減債基金	23,051,522		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,981,993		
繰延資産	0	純資産合計	101,022,334,535
資産合計	162,096,914,625	負債及び純資産合計	162,096,914,625

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	51,169,091,496
業務費用	19,910,058,882
人件費	5,987,415,676
職員給与費	5,317,332,937
賞与等引当金繰入額	394,142,706
退職手当引当金繰入額	8,450,865
その他	267,489,168
物件費等	12,948,384,342
物件費	5,107,429,086
維持補修費	604,918,609
減価償却費	7,236,036,647
その他	0
その他の業務費用	974,258,864
支払利息	255,394,328
徴収不能引当金繰入額	93,796,138
その他	625,068,398
移転費用	31,259,032,614
補助金等	24,065,436,513
社会保障給付	7,044,356,968
その他	149,239,133
経常収益	2,332,141,859
使用料及び手数料	1,126,395,401
その他	1,205,746,458
純経常行政コスト	48,836,949,637
臨時損失	50,015
災害復旧事業費	0
資産除売却損	15
損失補償等引当金繰入額	0
その他	50,000
臨時利益	5,077,875
資産売却益	5,037,528
その他	40,347
純行政コスト	48,831,921,777

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	102,928,276,797	162,787,516,096		-59,859,239,299	0
純行政コスト(△)	-48,831,921,777	0		-48,831,921,777	0
財源	46,352,143,760	0		46,352,143,760	0
税金等	27,298,637,085	0		27,298,637,085	0
国県等補助金	19,053,506,675	0		19,053,506,675	0
本年度差額	-2,479,778,017	0		-2,479,778,017	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	-3,952,285,484		3,952,285,484	
有形固定資産等の増加	0	3,303,558,329		-3,185,656,329	
有形固定資産等の減少	0	-7,387,124,954		7,387,124,954	
貸付金・基金等の増加	0	1,743,645,199		-1,861,547,199	
貸付金・基金等の減少	0	-1,612,364,058		1,612,364,058	
資産評価差額	0	0		0	
無償所管換等	573,794,566	573,794,566		0	
他団体出資等分の増加	0	0		0	0
他団体出資等分の減少	0	0		0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0		0	0
その他	41,189	0		41,189	
本年度純資産変動額	-1,905,942,262	-3,378,490,918		1,472,548,656	0
本年度末純資産残高	101,022,334,535	159,409,025,178		-58,386,690,643	0

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,255,530,757
業務費用支出	12,996,498,143
人件費支出	5,979,987,249
物件費等支出	6,166,320,187
支払利息支出	255,394,328
その他の支出	594,796,379
移転費用支出	31,259,032,614
補助金等支出	24,065,436,513
社会保障給付支出	7,044,356,968
その他の支出	149,239,133
業務収入	47,209,193,614
税込等収入	26,798,376,767
国県等補助金収入	18,421,700,501
使用料及び手数料収入	1,175,965,245
その他の収入	813,151,101
臨時支出	50,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	50,000
臨時収入	40,347
業務活動収支	2,953,653,204
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,927,375,662
公共施設等整備費支出	3,052,762,886
基金積立金支出	1,376,312,485
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	498,300,291
その他の支出	0
投資活動収入	2,844,528,290
国県等補助金収入	1,079,339,264
基金取崩収入	1,209,249,768
貸付金元金回収収入	521,239,250
資産売却収入	5,037,529
その他の収入	29,662,479
投資活動収支	-2,082,847,372
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,399,920,158
地方債等償還支出	4,276,040,639
その他の支出	123,879,519
財務活動収入	2,394,600,000
地方債等発行収入	2,394,600,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,005,320,158
本年度資金収支額	-1,134,514,326
前年度末資金残高	3,149,509,689
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,014,995,363
前年度末歳計外現金残高	317,063,921
本年度歳計外現金増減額	-31,262,768
本年度末歳計外現金残高	285,801,153
本年度末現金預金残高	2,300,796,516

7. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	189,709,185,610	固定負債	72,724,018,238
有形固定資産	179,246,698,405	地方債等	48,330,380,227
事業用資産	47,069,705,155	長期未払金	205
土地	18,003,563,099	退職手当引当金	8,250,291,638
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	65,051,644,247	その他	16,143,346,168
建物減価償却累計額	-38,127,287,050	流動負債	7,732,174,364
工作物	3,688,036,628	1年内償還予定地方債等	5,283,568,304
工作物減価償却累計額	-2,204,573,720	未払金	1,427,351,841
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	582,993
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	582,247,148
航空機	0	預り金	300,062,991
航空機減価償却累計額	0	その他	138,361,087
その他	472,286,135	負債合計	80,456,192,602
その他減価償却累計額	-294,274,408	【純資産の部】	0
建設仮勘定	480,310,224	固定資産等形成分	195,339,690,899
インフラ資産	130,669,880,640	余剰分(不足分)	-73,006,198,752
土地	12,548,073,288	他団体出資等分	0
建物	3,351,909,301		
建物減価償却累計額	-1,782,624,615		
工作物	316,714,296,302		
工作物減価償却累計額	-210,948,078,278		
その他	12,365,666,055		
その他減価償却累計額	-6,501,169,315		
建設仮勘定	4,921,807,902		
物品	4,170,712,745		
物品減価償却累計額	-2,663,600,135		
無形固定資産	7,090,140,220		
ソフトウェア	203,749		
その他	7,089,936,471		
投資その他の資産	3,372,346,985		
投資及び出資金	383,987,231		
有価証券	334,472,800		
出資金	49,514,431		
その他	0		
長期延滞債権	722,314,461		
長期貸付金	176,032,786		
基金	2,124,468,534		
減債基金	0		
その他	2,124,468,534		
その他	72,917,139		
徴収不能引当金	-107,373,166		
流動資産	13,080,499,139		
現金預金	6,285,314,166		
未収金	1,122,356,708		
短期貸付金	3,146,298		
基金	5,627,358,991		
財政調整基金	5,604,307,469		
減債基金	23,051,522		
棚卸資産	44,164,800		
その他	23,760,000		
徴収不能引当金	-25,601,824		
繰延資産	0	純資産合計	122,333,492,147
資産合計	202,789,684,749	負債及び純資産合計	202,789,684,749

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	65,987,632,713
業務費用	29,161,458,815
人件費	9,057,067,132
職員給与費	7,890,347,347
賞与等引当金繰入額	578,228,687
退職手当引当金繰入額	35,519,973
その他	552,971,125
物件費等	18,722,272,643
物件費	8,570,497,494
維持補修費	1,108,706,862
減価償却費	9,039,898,657
その他	3,169,630
その他の業務費用	1,382,119,040
支払利息	367,705,422
徴収不能引当金繰入額	97,500,214
その他	916,913,404
移転費用	36,826,173,898
補助金等	29,612,916,044
社会保障給付	7,059,468,898
その他	153,788,956
経常収益	7,633,704,823
使用料及び手数料	6,313,214,072
その他	1,320,490,751
純経常行政コスト	58,353,927,890
臨時損失	4,963,132
災害復旧事業費	120,867
資産除売却損	16,757
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,825,508
臨時利益	266,238,578
資産売却益	6,004,462
その他	260,234,116
純行政コスト	58,092,652,444

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	123,945,332,193	198,237,166,254	-74,291,834,061	0
純行政コスト(△)	-58,092,652,444	0	-58,092,652,444	0
財源	55,988,300,925	0	55,988,300,925	0
税金等	32,024,167,688	0	32,024,167,688	0
国県等補助金	23,964,133,237	0	23,964,133,237	0
本年度差額	-2,104,351,519	0	-2,104,351,519	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	-3,362,392,136	3,362,392,136	0
有形固定資産等の増加	0	5,601,752,668	-5,483,850,668	0
有形固定資産等の減少	0	-9,214,292,654	9,214,292,654	0
貸付金・基金等の増加	0	1,903,731,075	-2,021,633,075	0
貸付金・基金等の減少	0	-1,653,583,225	1,653,583,225	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	548,918,666	548,918,666	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-72,082,275	-83,844,287	11,762,012	0
その他	15,675,082	-157,598	15,832,680	0
本年度純資産変動額	-1,611,840,046	-2,897,475,355	1,285,635,309	0
本年度末純資産残高	122,333,492,147	195,339,690,899	-73,006,198,752	0

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,085,489,184
業務費用支出	20,333,848,581
人件費支出	9,039,886,369
物件費等支出	10,015,162,154
支払利息支出	367,705,422
その他の支出	911,094,636
移転費用支出	36,751,640,603
補助金等支出	29,538,382,749
社会保障給付支出	7,059,468,898
その他の支出	153,788,956
業務収入	61,579,739,421
税収等収入	31,265,420,812
国県等補助金収入	23,092,780,991
使用料及び手数料収入	6,294,190,859
その他の収入	927,346,759
臨時支出	497,871
災害復旧事業費支出	120,867
その他の支出	377,004
臨時収入	260,301,048
業務活動収支	4,754,053,414
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,414,410,446
公共施設等整備費支出	5,269,890,634
基金積立金支出	1,536,398,361
投資及び出資金支出	109,022,800
貸付金支出	499,098,651
その他の支出	0
投資活動収入	3,195,845,759
国県等補助金収入	1,337,604,041
基金取崩収入	1,248,517,720
貸付金元金回収収入	523,154,488
資産売却収入	6,351,917
その他の収入	80,217,593
投資活動収支	-4,218,564,687
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,309,249,782
地方債等償還支出	5,161,370,704
その他の支出	147,879,078
財務活動収入	3,616,458,768
地方債等発行収入	3,577,571,140
その他の収入	38,887,628
財務活動収支	-1,692,791,014
本年度資金収支額	-1,157,302,287
前年度末資金残高	7,182,904,568
比例連結割合変更に伴う差額	-26,791,907
本年度末資金残高	5,998,810,374
前年度末歳計外現金残高	426,056,715
本年度歳計外現金増減額	-139,552,923
本年度末歳計外現金残高	286,503,792
本年度末現金預金残高	6,285,314,166